

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和2年度計画)

令和2年12月10日更新

事務事業名		犯罪被害者支援センター協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	4 17 53	生活環境の健康 防犯対策の推進 防犯意識の高揚と地域防犯対策	所属部 所属課 所属班	総務部 交通防災課 交通防災班	課長名 担当者名 (内線)	齋藤 和広 津留 京弥 1244	
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 10028	根拠 法令	犯罪被害者等基本法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 (~ 年度) 年度)	18		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・同センターが行う犯罪被害者の相談事業、相談員・支援ボランティアの養成を目的とした研修、広報啓発活動への協力 犯罪に遭われた方やその遺族に対する精神的負担の早期軽減や回復を図るための各種支援活動を行うことを目的に平成15年4月に設立され、平成18年度から支援業務を開始した。犯罪被害者の方からの相談は今まで受け付けたことはないが、今後はそういった方からの相談もありえる。
【業務の流れ】	・負担金の支払 同センターの広報活動
【主な予算費目】	・負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	新規・拡充区分 2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・負担金を支払った。 ・総会・研修会等会議へ出席した。	・負担金の支払 総会・研修会等会議に出席 啓発業務
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 会議出席回数 イ	予算の主な増減の理由 新規・拡充区分 2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 職員数 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・必要な情報を入手することができる	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 必必要な情報を入手できたと答えた職員の割合 イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 ・必要な情報を入手することができたかどうか、交通防災課で確認する。研修会等に参加して、必要な知識、情報を得ることができると判断した。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア 回 イ		回	2	2	2	2	2	2	2	2
② 対象指標	ア 人 イ		人	2	2	2	2	2	2	2	2
③ 成果指標	ア % イ		%	100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 量	事 業 費 額	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	88	88	88	88	88	88	88	88
		(A)のうち指定経費	千円	88	88	88	88	88	88	88	88
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	1 10	2 60	2 50	2 60	2 60	2 60	2 60	2 60
		(B)人件費計	千円	39	236	199	237	239	239	239	239
		トータルコスト(A)+(B)	千円	127	324	287	325	327	327	327	327

事務事業名	犯罪被害者支援センター協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】		
	② 2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】		
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】		
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】		
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】		
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】		
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】		
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】		
⑨ 犯罪被害者等基本法では、犯罪被害者の支援は行政の責務とされている。					

3 評価結果の総括 (C H E C K)

総会・研修会等会議への出席、相談窓口の周知に、より努める必要がある。相談窓口で対応できる知識を習得する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善
事業のやり方改善（効率性改善 事業のやり方改善（公平性改善
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	△
	低下	△	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策